

3 雇用

(1) 常用雇用者の動き

平成25年における雇用の動きを常用雇用指数で見ると、事業所規模5人以上では、調査産業計で前年比1.3%減の97.9、事業所規模30人以上では2.1%減の99.0となった。

産業別で見ると前年比で最も増加したのは、事業所規模5人以上では、3.5%増の学術研究，専門・技術サービス業103.4、次いで2.2%増の教育，学習支援業102.8、1.5%増の運輸業，郵便業100.5と医療，福祉103.8となった。最も減少したのは、10.4%減の生活関連サービス業，娯楽業84.3、次いで5.1%減の情報通信業91.9、3.4%減の金融業，保険業118.8となった。事業所規模30人以上では、前年比で増加したのは、2.6%増の学術研究，専門・技術サービス業104.5、次いで1.7%増の医療，福祉103.6、1.2%増の宿泊業，飲食サービス業101.6となった。最も減少したのは19.2%減の生活関連サービス業，娯楽業76.6、次いで10.2%減の情報通信業86.9、6.5%減の金融業，保険業152.7となった。

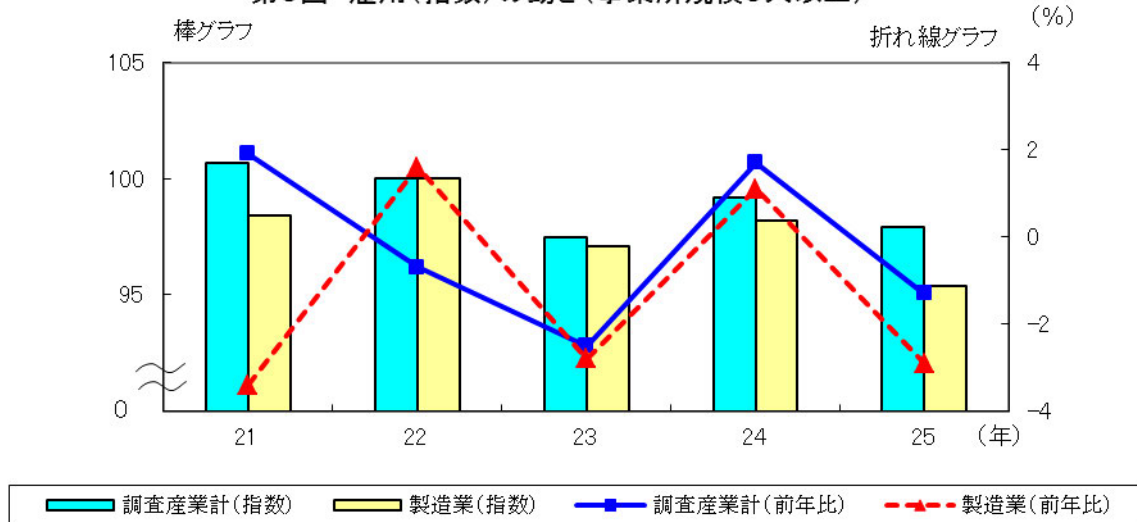
(第10表、第5図)

第10表 産業別にみた雇用の動き

産 業	21年		22年		23年		24年		25年	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
(事業所規模5人以上)		%		%		%		%		%
調査産業計	100.7	1.9	100.0	-0.7	97.5	-2.5	99.2	1.7	97.9	-1.3
建設業	104.8	2.8	100.0	-4.6	98.4	-1.6	96.0	-2.4	96.1	0.1
製造業	98.4	-3.4	100.0	1.6	97.1	-2.8	98.2	1.1	95.4	-2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	115.3	0.7	100.0	-13.3	114.3	14.2	110.4	-3.4	107.7	-2.4
情報通信業	85.2	-7.1	100.0	17.4	98.8	-1.3	96.8	-2.0	91.9	-5.1
運輸業，郵便業	110.4	6.5	100.0	-9.4	91.7	-8.3	99.0	8.0	100.5	1.5
卸売業，小売業	104.8	0.7	100.0	-4.5	99.4	-0.7	98.4	-1.0	96.8	-1.6
金融業，保険業	99.6	-14.7	100.0	0.4	99.0	-1.0	123.0	24.2	118.8	-3.4
学術研究，専門・技術サービス業	-	-	100.0	-	98.3	-1.7	99.9	1.6	103.4	3.5
宿泊業，飲食サービス業	-	-	100.0	-	91.5	-8.5	90.8	-0.8	90.7	-0.1
生活関連サービス業，娯楽業	-	-	100.0	-	97.9	-2.1	94.1	-3.9	84.3	-10.4
教育，学習支援業	100.5	2.7	100.0	-0.5	102.4	2.4	100.6	-1.8	102.8	2.2
医療，福祉	95.8	10.0	100.0	4.4	98.0	-2.0	102.3	4.4	103.8	1.5
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	100.0	-	96.3	-3.7	102.4	6.3	100.2	-2.1
(事業所規模30人以上)										
調査産業計	100.4	1.1	100.0	-0.4	98.1	-2.0	101.1	3.1	99.0	-2.1
建設業	108.4	11.8	100.0	-7.8	97.9	-2.1	100.5	2.7	100.1	-0.4
製造業	98.2	-4.1	100.0	1.8	99.0	-1.0	100.9	1.9	98.6	-2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	98.0	0.9	100.0	2.1	100.3	0.2	96.9	-3.4	93.8	-3.2
情報通信業	83.4	-11.9	100.0	19.9	99.7	-0.3	96.8	-2.9	86.9	-10.2
運輸業，郵便業	114.7	5.8	100.0	-12.8	89.5	-10.6	97.0	8.4	95.9	-1.1
卸売業，小売業	104.2	2.0	100.0	-4.0	99.6	-0.4	99.6	0.0	97.1	-2.5
金融業，保険業	100.6	-34.1	100.0	-0.7	96.7	-3.2	163.4	69.0	152.7	-6.5
学術研究，専門・技術サービス業	-	-	100.0	-	100.3	0.3	101.9	1.6	104.5	2.6
宿泊業，飲食サービス業	-	-	100.0	-	95.0	-5.1	100.4	5.7	101.6	1.2
生活関連サービス業，娯楽業	-	-	100.0	-	98.2	-1.8	94.8	-3.5	76.6	-19.2
教育，学習支援業	100.3	4.7	100.0	-0.3	101.8	1.8	97.9	-3.8	96.6	-1.3
医療，福祉	95.4	10.7	100.0	4.8	96.9	-3.1	101.9	5.2	103.6	1.7
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	100.0	-	96.9	-3.1	102.7	6.0	100.6	-2.0

(注) 「-」は、日本標準産業分類の改定に伴い、平成21年以前とは接続する産業がないことによる。

第5図 雇用(指数)の動き(事業所規模5人以上)



(2) パートタイム労働者の動き

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率についてみると、事業所規模 5 人以上では、調査産業計で前年比 0.1 ポイント増の 28.3%、事業所規模 30 人以上では、1.1 ポイント減の 23.0%であった。

産業別にみると、事業所規模 5 人以上では、宿泊業、飲食サービス業が 83.1%で最も高く、次いで卸売業、小売業 50.4%、生活関連サービス業、娯楽業 49.3%となった。事業所規模 30 人以上では、宿泊業、飲食サービス業 79.7%が最も高く、次いで卸売業、小売業 65.5%、生活関連サービス業、娯楽業 41.2%となった。前年に比べ、事業所規模 5 人以上で、最も増加したのは、生活関連サービス業、娯楽業で 7.3 ポイント増、最も減少したのは製造業 2.2 ポイント減となった。事業所規模 30 人以上では、最も増加したのは、金融業、保険業で 2.4 ポイント増、最も減少したのは教育、学習支援業で 3.0 ポイント減となった。(第 11 表)

第11表 産業別パートタイム労働者比率

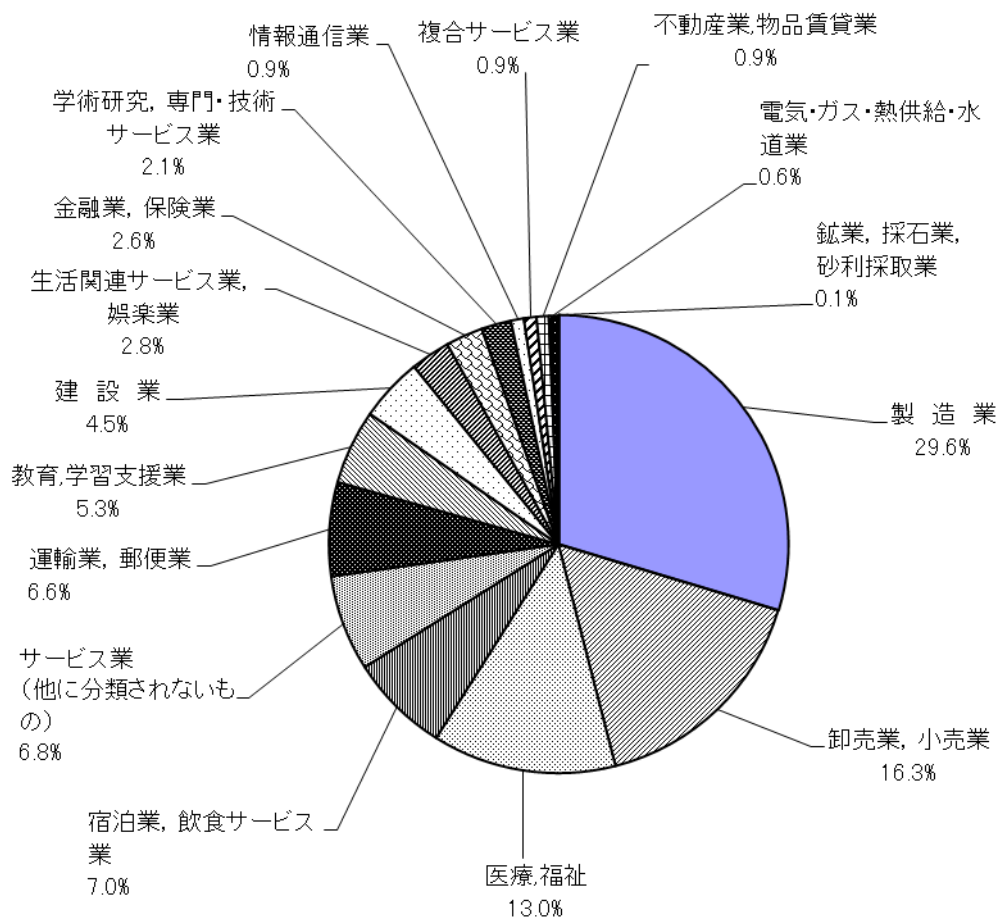
産 業	21年		22年		23年		24年		25年	
	比率	前年差	比率	前年差	比率	前年差	比率	前年差	比率	前年差
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
(事業所規模5人以上)										
調査産業計	28.6	2.3	27.9	-0.7	28.4	0.5	28.2	-0.2	28.3	0.1
建設業	5.3	-1.7	6.7	1.4	7.0	0.3	5.7	-1.3	7.0	1.3
製造業	11.4	-3.9	10.7	-0.7	11.8	1.1	13.7	1.9	11.5	-2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	7.5	5.2	8.1	0.6	9.5	1.4	9.5	0.0	10.3	0.8
情報通信業	23.7	10.3	6.9	-16.8	6.4	-0.5	4.0	-2.4	2.4	-1.6
運輸業, 郵便業	24.9	14.4	25.7	0.8	25.0	-0.7	10.9	-14.1	12.9	2.0
卸売業, 小売業	54.8	8.5	53.1	-1.7	52.1	-1.0	49.5	-2.6	50.4	0.9
金融業, 保険業	19.2	4.3	19.1	-0.1	16.9	-2.2	17.9	1.0	18.2	0.3
学術研究, 専門・技術サービス業	-	-	14.1	-	16.6	2.5	12.3	-4.3	15.2	2.9
宿泊業, 飲食サービス業	-	-	75.4	-	80.7	5.3	82.8	2.1	83.1	0.3
生活関連サービス業, 娯楽業	-	-	44.2	-	51.7	7.5	42.0	-9.7	49.3	7.3
教育, 学習支援業	23.5	-10.9	23.5	0.0	25.7	2.2	20.7	-5.0	22.1	1.4
医療, 福祉	27.5	1.2	30.2	2.7	28.3	-1.9	30.0	1.7	29.2	-0.8
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	25.9	-	25.1	-0.8	27.2	2.1	29.3	2.1
(事業所規模30人以上)										
調査産業計	25.2	2.9	25.3	0.1	24.9	-0.4	24.1	-0.8	23.0	-1.1
建設業	2.6	-1.6	2.8	0.2	2.8	0.0	4.6	1.8	4.3	-0.3
製造業	8.6	-2.3	8.3	-0.3	8.1	-0.2	9.8	1.7	8.2	-1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	8.1	5.9	7.6	-0.5	8.0	0.4	7.5	-0.5	7.5	0.0
情報通信業	26.2	11.1	7.4	-18.8	7.3	-0.1	2.4	-4.9	2.0	-0.4
運輸業, 郵便業	22.3	10.5	29.8	7.5	29.9	0.1	7.3	-22.6	6.8	-0.5
卸売業, 小売業	68.3	7.3	64.3	-4.0	65.2	0.9	65.3	0.1	65.5	0.2
金融業, 保険業	18.4	6.0	18.4	0.0	17.3	-1.1	22.2	4.9	24.6	2.4
学術研究, 専門・技術サービス業	-	-	16.0	-	15.7	-0.3	10.3	-5.4	10.1	-0.2
宿泊業, 飲食サービス業	-	-	71.8	-	73.0	1.2	81.0	8.0	79.7	-1.3
生活関連サービス業, 娯楽業	-	-	59.9	-	59.4	-0.5	43.3	-16.1	41.2	-2.1
教育, 学習支援業	28.6	-1.5	27.9	-0.7	29.6	1.7	16.9	-12.7	13.9	-3.0
医療, 福祉	28.2	2.9	28.2	0.0	25.1	-3.1	20.9	-4.2	20.5	-0.4
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	29.8	-	28.8	-1.0	32.8	4.0	31.8	-1.0

(注) 「-」は、日本標準産業分類の改定に伴い、平成21年以前とは接続する産業がないことによる。

(3) 常用労働者数の産業別構成比

産業別では製造業 29.6%、卸売業, 小売業 16.3%、医療, 福祉 13.0%の3つの産業でほぼ6割となっている。(第6図)

第6図 産業別の常用労働者数の内訳—事業所規模5人以上—



(4) 全国との比較

調査産業計における全国結果との対比では、常用労働者に係るパートタイム労働者比率をみると、事業所規模5人以上では1.14ポイント下回った。事業所規模30人以上では1.56ポイント下回った。

入職率をみると、事業所規模5人以上では0.25ポイント下回り、事業所規模30人以上では0.36ポイント下回った。離職率をみると、事業所規模5人以上では0.24ポイント下回り、事業所規模30人以上では0.32ポイント下回った。(第12表)

第12表 調査産業計における全国結果との対比

項目	三重県			全国	
	実数	前年比	全国比較	実数	前年比
(事業所規模5人以上)					
常用労働者数(人)	619,474	-1.3%	-	46,128千人	0.8%
パートタイム労働者比率(%)	28.3	0.1ポイント	-1.14ポイント	29.44	0.67ポイント
入職率(%)	1.81	0.09ポイント	-0.25ポイント	2.06	0.03ポイント
離職率(%)	1.81	0.00ポイント	-0.24ポイント	2.05	0.01ポイント
(事業所規模30人以上)					
常用労働者数(人)	382,309	-2.1%	-	27,208千人	-0.2%
パートタイム労働者比率(%)	23.0	-1.1ポイント	-1.56ポイント	24.56	0.29ポイント
入職率(%)	1.50	-0.08ポイント	-0.36ポイント	1.86	0.04ポイント
離職率(%)	1.56	-0.02ポイント	-0.32ポイント	1.88	0.00ポイント

(注) パートタイム労働者比率、入職率、離職率の前年比欄は対前年増減差